

平成 21 年 9 月 7 日

総 務 省

「外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価」
勧告に伴う政策への反映状況（回答）

資 料

資料 1	外国人旅行者数の推移等……………	1
資料 2	「ビジット・ジャパン・キャンペーン（V J C）」の概要……………	2
資料 3	外国人入国審査の最長待ち時間（主要 4 空港）……………	3

外国人旅行者数の推移等

表 1 外国人旅行者数の推移

(単位：人)

区分	平成 15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年
外国人旅行者数	5,211,725	6,137,905	6,727,926	7,334,077	8,346,969	8,350,835

(注) 「日本の国際観光統計」(国際観光振興機構)による。

表 2 平成 20 年及び 21 年の月別外国人旅行者数

(単位：人、%)

月	平成 20 年	21 年	対前年同月増減率
1	711,350	580,673	-18.37%
2	696,326	408,628	-41.32%
3	731,619	568,586	-22.28%
4	779,909	626,313	-19.69%
5	736,122	485,703	-34.02%
6	681,563	424,700	-37.69%
7	825,012	633,000	-23.27%
8	742,022	—	—
9	641,235	—	—
10	738,832	—	—
11	553,491	—	—
12	513,354	—	—
計(1～7)	5,161,901	3,727,603	-27.79%
計(1～12)	8,350,835	—	—

(注) 1 「日本の国際観光統計」(国際観光振興機構)による。

2 平成 21 年 6 月及び 7 月は推計値である。

「ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）」の概要

VJCとは、「訪日外国人旅行者数を平成22年までに1,000万人にする」との政策目標を実現するために、平成15年から国、地方公共団体、民間事業者等が共同して、訪日旅行需要が大きい国・地域を対象に旅行会社招請事業、メディア招請事業等により日本の魅力を情報発信し、ツアー造成等につなげる「訪日促進キャンペーン」である。

○ 主な事業内容

事業名称	事業の概要
旅行会社招請事業	VJC重点対象国・地域の旅行関係者を日本に招請し、国内観光地を視察するとともに、商談会、旅行説明会を開催することにより、日本向けのツアー造成につなげる事業
ツアー共同広告事業	VJC重点対象国・地域において旅行会社と共同でツアー商品の広告を行う事業
メディア招請事業	海外の記者、テレビクルー等を招請することにより、日本の観光資源等を紹介する記事、テレビ番組の作成を支援する事業
広告宣伝事業	新聞・テレビ等に広告宣伝を展開することにより、日本の観光魅力を紹介し、観光目的地としての認知度を高める事業
情報発信事業	ウェブサイトにより、訪日基本情報、日本文化、トレンド等の情報発信を充実する事業
展示会等事業	国際旅行博覧会への出展等により、日本の観光地、訪日ツアーへの関心を高め、需要を喚起させる事業

(注) 国土交通省の資料による。

○ 重点対象国・地域

訪日旅行需要が大きく、我が国における外国人旅行者数の増加に寄与すると判断される12か国・地域をVJC重点対象国・地域に選定

選定年度	VJC重点対象国・地域
平成15年度	韓国、台湾、中国、香港、米国
16年度	英国、フランス、ドイツ
17年度	タイ、シンガポール、カナダ、オーストラリア

(注) 国土交通省の資料による。

○ 国のVJC予算額推移

(単位：億円)

年度	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
当初予算額	20.0	32.0	34.6	35.5	34.2	34.5

(注) 国土交通省の資料による。

外国人入国審査の最長審査待ち時間（主要4空港）

審査場名	年	最長審査待ち時間												年平均
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
成田1ビル	平成18年	31	31	21	27	24	36	42	40	40	29	24	24	30.8
	19年	21	25	26	29	26	25	27	26	27	25	30	30	26.4
	20年	27	31	37	35	29	23	25	22	23	21	18	16	25.6
	21年	16	15	18	22	18	18	26	-	-	-	-	-	19.0
成田2ビル	平成18年	26	21	18	33	29	26	30	29	29	27	28	26	26.8
	19年	26	31	32	31	22	27	32	27	30	27	35	37	29.8
	20年	44	37	42	43	36	25	25	26	22	21	18	18	29.8
	21年	21	19	21	26	16	16	21	-	-	-	-	-	20.0
羽田	平成18年	24	22	22	22	21	22	23	26	24	24	24	26	23.3
	19年	26	25	25	25	24	25	31	32	26	23	23	26	25.9
	20年	26	25	25	27	26	27	-	-	35	37	28	26	28.2
	21年	26	23	27	25	19	18	26	-	-	-	-	-	23.4
中部	平成18年	-	23	21	21	21	19	21	21	23	24	21	20	21.4
	19年	19	23	21	19	19	21	22	24	23	22	24	26	21.9
	20年	33	32	34	37	30	22	21	20	27	25	20	16	26.4
	21年	18	15	16	24	16	14	19	-	-	-	-	-	17.4
関空北	平成18年	34	30	20	23	24	23	26	32	35	36	43	29	29.6
	19年	27	28	28	29	27	30	34	37	25	27	40	31	30.3
	20年	34	39	47	49	39	31	39	45	40	33	32	24	37.7
	21年	21	22	27	28	19	21	32	-	-	-	-	-	24.3
関空南	平成18年	24	20	20	21	20	19	23	21	21	25	24	15	21.1
	19年	18	19	20	25	26	23	27	28	35	30	41	25	26.4
	20年	31	27	37	45	36	31	42	43	40	30	31	22	34.6
	21年	22	25	28	24	21	15	29	-	-	-	-	-	23.4
平均	平成18年	27.8	24.5	20.3	24.5	23.2	24.2	27.5	28.2	28.7	27.5	27.3	23.3	25.5
	19年	22.8	25.2	25.3	26.3	24.0	25.2	28.8	29.0	27.7	25.7	32.2	29.2	26.8
	20年	32.5	31.8	37.0	39.3	32.7	26.5	30.4	31.2	31.2	27.8	24.5	20.3	30.4
	21年	20.7	19.8	22.8	24.8	18.2	17.0	25.5	-	-	-	-	-	21.3

(注) 1 法務省の資料に基づき当省が作成した。「-」は、該当数不詳(未測定を含む。)を表す。

2 平成19年11月以降は、外国人が上陸審査を受ける際に指紋等の個人識別情報を提供することが義務付けられ、その取得等の作業が加わっている。